

カラスよりも賢く



被害軽減のヒント



本連載の最後では、カラスとの共存を見据えた根本的なカラス対策を提案したい。

これまで紹介した追い払いや侵入防止などの被害対策は、その場しのぎの対症療法ではない。根本的にカラスとヒトの間の摩擦を軽減するためには、カラスの個体数を減らす必要がある。その方法として真っ先に思い浮かぶのは、わなや猟銃による捕獲駆除だろう。しかし、カラスは賢く、警戒心が強いいため、捕獲すること自体が難しい。

見方を変えて、カラスの個体数が何で決まっているのかを考えてみよう。カラスは1

年に3〜5個の卵を産み、平均して2・5羽程度が巣立つ。全てのカラスがペアを作

って繁殖し、親と巣立った子が翌年まで生き延びれば、個体数は1年間で倍以上になる。この調子で毎年倍になっていけば、十数年で日本はカラスに覆われてしまうはずだが、そんなことはない。

実は、餌が少ない冬に多くの個体が餓死するため、個体数がほぼ一定に抑えられているのだ。言い方を換えれば、カラスの個体数を決めている

⑥ 根本的な対策

市民参加型キャンペーンのイメージ

市民参加型 野生動物への無自覚な餌付け ストップキャンペーン

餌の少ない冬に1週間実施



のは冬の餌の量だ。そこで、カラスの個体数を減らすには、冬にカラスの餌を減らすことが効果的だと考えられる。

そこで筆者らは「無自覚な餌付けストップキャンペーン」を提案している。カラスの餌がなくなる冬に、餌資源を徹底的に管理する市民参加型のキャンペーンだ。ゴミをしっかりと管理する、農地



農地に放置された農作物

に放置された農作物を土に埋める、収穫しない果実を摘果するといったことにより、餌の量をできる限り減らすのだ。

これらを一年中実施するのは大変だが、本キャンペーンは1週間のみの実施を想定している。というのも、カラスは代謝が高いにもかかわらず、エネルギーを体内に大量に蓄えていないため、1週間に食べなければ餓死すると考

えられるからである。

なお、空を飛ぶカラスにとって市町村の区分はお構い無しだ。一部の地域だけでキャンペーンを行っても、期間中だけカラスは近隣の別の地域に移動して餌を確保してしまうかもしれない。国や県が主導し、広域で一斉にキャンペーンを実施することが効果的だ。

このような取り組みは、成果が出るまでに何年もの時間がかかる。一方、被害に遭っている現場では待った無しだ。これまで紹介した「カカシ効果」を利用する対策で対症療法的に被害を防ぎつつ、根本解決のために個体数減少を目的として餌資源を管理することが重要である。

(塚原 直樹 株式会社C row Lab代表)

〓おわり

広域の市民参加で越冬防ぐ